

東日本大震災への対応



2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、当社は、被災地の方々が必要とする支援を適切に提供すべく、震災復興に関する基本的な方針を策定の上、さまざまな活動を行っています。

震災復興の基本方針

被災地への支援を効果的且つ迅速に行う為には、時間の経過と共に変化する被災地の状況やニーズを適切に把握し続けること、また社内横断組織を設置して具体的な支援を検討、実施していくことが重要と考えました。時間軸の観点より、復旧に向けた支援を提供する「緊急対応」と、当社機能を活用した持続可能な事業を通じて支援していく「中長期対応」とに分割し、各々の対応について社内横断組織を中心に企画・立案を行い、効果的な支援の提供を目指しています。

緊急対応

震災発生直後は、救援物資や燃料の調達等、迅速な対応が求められます。当社は、「大規模災害発生時の当社災害支援ガイドライン」に基づき震災翌日の3月12日に義捐金の拠出を決定、また災害支援検討会議、及びその下部組織として東日本大震災復興支援チームを3月23日付で立ち上げ、ボランティア活動の実施、当社の本業を越えた支援活動について迅速に決定していきました。同時に、当社の事業活動を通じた燃料の緊急輸入や被災企業への支援を行い、被災地の復旧を後押ししました。



中長期対応

被災地の復興を実現する為には、地域のニーズを踏まえた本業を通じた支援事業を創出することが必要だと考えています。2011年6月、経営企画部に国内ビジネス推進室を新設し、東北支社を対応拠点として関連営業本部と連携しながら、持続可能な支援を目指しています。

- 農業、水産加工業の復興やまち興し、観光拠点作り等の被災地自治体毎の提案、協力
- 災害に強い街づくり、高齢者に優しい街づくり、環境未来都市構想等のスマート・コミュニティ提案
- バイオマス、メガソーラー等の再生可能エネルギー
- 仮設宿泊施設、カーシェアリング等の経済団体、地域企業、NPOとの取組

これら地域の活性化につながる地域密着型の事業の創出など、当社の本業を通じて被災地の復興に貢献すべく中長期的に取り組んでいきます。

支援案件

中長期対応

三井物産環境基金

2011年度から2012年度まで「復興助成」として実施した、地球環境問題に配慮した復興支援活動・研究に対する支援は、2013年度より、一般助成の枠内で継続して実施しました。これは、中長期的な支援が必要とされる復興への取り組みを環境基金の対象としている活動分野とともに重要なテーマとして継続的に支援していくことを目指したものです。上期下期合わせて、合計317件の応募があり、35件、3億1,400万円の助成を決定しました(うち、復興案件:11件、7,800万円)。被災地における生活の再建・自治機能の回復・持続可能な地域社会の実現に向けた仕組みの構築、環境負荷の少ない点滴養液栽培の技術支援、被災地の緑化に向けた地元産苗の安定供給の基盤づくりなど幅広い分野で震災復興に貢献しました。



大規模太陽光発電事業 / LED街路灯遠隔操作実証試験

当社は東松島市による環境未来都市構想の先行モデル地区「奥松島『絆』ソーラーパーク」内に、発電量3.6メガワット規模の太陽光発電所を建設し、2013年8月から運転を開始しました。防災拠点となる公共駐車場には、災害時の非常用電源としても利用可能なカーポート型太陽光発電設備を設置したほか、宮城県名取市、福島県郡山市でも2014年夏には太陽光発電事業の稼働を予定しています。また、鷹来(たかぎ)の森運動公園にはLED街路灯36基を設置し、省エネ制御の遠隔操作実証実験を行っています。



東松島市に建設した大規模太陽光発電所



気仙沼水産加工団地

気仙沼市の基幹産業である水産加工業は津波と大火災により壊滅的な被害を受けました。当社は住友商事と共同で宮城県庁、気仙沼市、商工会議所と協調体制を組み、同産業の早期創造的復興に貢献すべく取り組んでいます。2012年夏に立ち上げられた地元事業者による「気仙沼鹿折加工協同組合」に対し、産業の高度化に必要な機能の共同事業化や、震災で途切れた販路再構築など、新事業、雇用を創出する水産加工団地の創造を目指した支援を行っています。

仙台水族館(仮称)

当社は、カメイ株式会社、株式会社横浜八景島、株式会社ユアテック、株式会社河北新報社、株式会社仙台三越、並びに一般財団法人民間都市開発推進機構とともに、仙台港の背後地にある高砂中央公園内に、東北最大級となる「仙台水族館(仮称)」の建設に着手しました。展示水槽は約100基を予定し、豊かな東北の海と海の生き物とのふれあいによる癒しの体験を提供することで、新たな復興のシンボルの一つとなり、地域の集いの場さらには東北地域の観光資源として、地域経済の活性化に寄与することを目指します。



仙台水族館(仮称)に設置予定の大水槽イメージ

BS12チャンネル 復興支援ドキュメント「未来への教科書～For Our Children～」の放映

当社子会社が運営するBS12チャンネル「TwellV(トゥエルビ)」で毎週放送中の番組「未来への教科書～For Our Children～」の製作ならびに放映を支援しています。被災地の日常や人々の生の声を記録し、助け合いながら未曾有の大震災による困難を乗り越えていくエピソードを紹介するこのドキュメンタリー番組を通じて、被災地の「今」を発信し続けるとともに日本人の持つ強さ、素晴らしさを未来に伝えていきます。



消防殉職者遺児奨学基金への寄付

公益財団法人消防育英会が設立した「東日本大震災消防殉職者遺児育英奨学基金」に対し、2012年から2016年までの5年間で総額1億円の寄付を行います。発災直後の被災地で救援・救護活動に携る過程で殉職された多くの消防関係者の子弟のみなさんが、将来に希望を持ち、それぞれの可能性を広げていけるよう、サポートするものです。



TOMODACHIイニシアチブへの参画

震災後、米軍と自衛隊が協働で展開した被災地救援活動「トモダチ作戦」における日米の協力と友好の精神を礎に、将来にわたり日米関係の強化に寄与する若手世代の育成をめざし、米政府と公益財団法人米日カウンシルが主導する官民パートナーシップ「TOMODACHIイニシアチブ」に参画しています。1百万米ドルの当社の寄付により、日米の若手社会人を対象とする人材交流プログラム「TOMODACHI-Mitsui & Co. Leadership Program」を2013年から3年間の予定で実施中です。



このプログラムでは、日米両国の若手リーダーたち各10名が相互の国を訪問し、相手国メンバーとの交流や各界で活躍する著名人との対話を通して視野を広げ、それぞれの分野での活動やイニシアチブを更に強化する機会を提供します。

2013年は、米国代表団が広島と東京を訪問、日本代表団がシアトルとワシントンD.C.を訪れました。

詳細は、TOMODACHIイニシアチブウェブサイトをご覧ください。

南三陸町仮設住宅団地へのLED街灯の寄贈

津波が到達しないように新たに山を切り開いた高台に建てられた仮設住宅では、団地内や周辺アクセス道路に街灯が設置されていないケースが多く、夜間は歩行者や通行車両にとって大変危険な環境です。南三陸町ボランティアセンターからの呼びかけに応じ、住民の方々の安心安全な生活に役立ててもらえるよう、ソーラーLED街灯20基を寄贈しました。



福島県の三井物産の森で子供たち向けに「南会津みどりの東北元気キャンプ」を開催

2012年8月、2013年7月に、東日本大震災で被災した福島の子どものための「こころのケア」を目的に三井物産の森・田代山林(福島県)で、当社社員および三井物産の森の管理をしている三井物産フォレストの社員ボランティア(計30名)を動員して、3泊4日の「南会津みどりの東北元気キャンプ」を3回開催、延べ115名の子どもたちが参加しました。

このキャンプは教育臨床心理学を専門とする東京学芸大学の小林正幸教授を実行委員会会長に、心理・医療チームと野外活動指導者チームが被災地福島県における復興支援活動として企画されました。当社はこれからも三井物産の森を活用した被災地支援を行っていきます。



陸前高田市の気仙大工建築研究事業協同組合に木造寄合所一棟を寄贈

2013年3月、岩手県陸前高田市の気仙大工建築研究事業協同組合向けに、地元気仙杉材を利用した木造寄合所一棟を寄贈しました。

「気仙大工」とは岩手県気仙地方の大工集団で、神社仏閣・民家の建設、建具までも手掛け全国的に高い評価を得ています。その伝統技法を後世に残すために設立された同組合の寄合所が東日本大震災によって被災したため、再建に協力したものです。気仙大工の活躍により、地元の林産業や木材産業の活性化を通じた雇用の創出等、自立的復興に繋がっていくことを期待し、今後も支援を継続していきます。

